

# 後期高齢者医療保険特別会計予算

議案第 37 号

## 令和 6 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和6年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 541,669千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		378,873
	1. 保険料	378,873
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		149,055
	1. 一般会計繰入金	149,055
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		13,140
	1. 受託事業収入	7,940
	2. 延滞金、加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	1,238
	4. 雑入	3,932
歳 入 合 計		541,669

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		29,797
	1. 総務管理費	26,344
	2. 徴収費	3,453
2. 広域連合納付金		495,837
	1. 広域連合納付金	495,837
3. 保健事業費		14,294
	1. 健康診査等事業費	14,294
4. 諸支出金		1,241
	1. 償還金及び還付加算金	1,240
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		541,669

後期高齢者医療保険特別会計予算  
事項別明細書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	378,873	321,385	57,488	17.9	70.0
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	149,055	136,419	12,636	9.3	27.5
4. 繰越金	500	500			0.1
5. 諸収入	13,140	8,604	4,536	52.7	2.4
歳入合計	541,669	467,009	74,660	16.0	100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	29,797	27,251	2,546			29,699	98	9.3	5.5
2. 広域連合納付金	495,837	427,659	68,178			116,464	379,373	15.9	91.5
3. 保健事業費	14,294	10,358	3,936			14,294		38.0	2.7
4. 諸支出金	1,241	1,241				1,238	3		0.2
5. 予備費	500	500				500			0.1
歳出合計	541,669	467,009	74,660			162,195	379,474	16.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	265,987	225,423	40,564	1. 特別徴収保険料現年度分	265,987	
2. 普通徴収保険料	112,886	95,962	16,924	1. 普通徴収保険料現年度分	111,914	
				2. 普通徴収保険料滞納繰越分	972	
計	378,873	321,385	57,488			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	149,055	136,419	12,636	1. 一般会計繰入金	149,055	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	116,434 32,621
計	149,055	136,419	12,636				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	500	500		1. 繰越金	500	
計	500	500				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	7,940	7,335	605	1. 受託事業収入	7,940	健康診査受託事業収入	7,940
計	7,940	7,335	605				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,198	1,198		1. 保険料還付金	1,198	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	1,238	1,238				

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	3,932	1	3,931	1. 雑入	3,932
計	3,932	1	3,931		

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	26,344	23,927	2,417			26,344		2. 給料	11,781		
						22,617		3. 職員手当等	7,210	03	後期高齢者医療保険事務に要する職員給与費 22,617
								4. 共済費	3,626	02	給料 11,781
								10. 需用費	17		一般職 11,781
								11. 役務費	2,500	03	職員手当等 7,210
								12. 委託料	616		扶養手当 120
								13. 使用料及び賃借料	594		通勤手当 360
											時間外勤務手当 320
											期末手当 2,628
											勤勉手当 2,191
											退職手当負担金 1,591
										04	共済費 3,626
											共済組合負担金 3,439
											共済組合事務費負担金 29
											共済組合追加費用等負担金 158
						3,727				11	一般管理費 3,727
										10	需用費 17
										01	消耗品費 17
										11	役務費 2,500
										01	通信運搬費 2,500
										12	委託料 616
											後期高齢者医療システム業務処理委託 501
											後期高齢者医療システム機器保守管理委託 18
											システム等移行作業業務委託 97
										13	使用料及び賃借料 594
											後期高齢者医療システム使用料 555
											後期高齢者医療システム機器賃借料 39
計	26,344	23,927	2,417			26,344					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,453	3,324	129			3,355	98	10. 需用費	66		
						3,355	98	11. 役務費	1,033	11	徴収事務費 3,453
								12. 委託料	2,274	10	需用費 66
										01	消耗品費 10

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 徴収費)								18. 負担金補助及び交付金	80	04 印刷製本費 56 11 役務費 1,033 01 通信運搬費 750 04 手数料 283 12 委託料 2,274 電算業務処理委託 2,274 18 負担金補助及び交付金 80 01 負担金 80 徴収事務負担金 80
計	3,453	3,324	129			3,355	98			

## (款) 2. 広域連合納付金

## (項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	495,837	427,659	68,178			116,464	379,373	18. 負担金補助及び交付金	495,837	11 後期高齢者医療広域連合納付金 495,837 18 負担金補助及び交付金 495,837 01 負担金 495,837 保険料納付金 379,403 保険基盤安定 116,434
計	495,837	427,659	68,178			116,464	379,373			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	14,294	10,358	3,936			14,294		11. 役務費 510		
						12,530		12. 委託料 13,760		11 健康診査経費 12,530
								13. 使用料及び賃借料 24		11 役務費 496 01 通信運搬費 414 04 手数料 82 12 委託料 12,010 電算業務処理委託 412 健康診査委託 11,580 地区健診用システム処理委託 18 13 使用料及び賃借料 24 健康管理システム使用料 24
						1,764				12 予防検診助成費 1,764
										11 役務費 14 01 通信運搬費 8

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 健康診査等事業費)									04 手数料 6	
									12 委託料 1,750	
									人間ドック・脳ドック委託 1,750	
計	14,294	10,358	3,936			14,294				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,200	1,200				1,198	2	22. 償還金利子及び割引料	1,200	11 保険料還付金 1,200
						1,198	2			22 償還金利子及び割引料 保険料還付金 1,200
2. 還付加算金	40	40				40		22. 償還金利子及び割引料	40	11 還付加算金 40
						40				22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金 40
計	1,240	1,240				1,238	2			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1					1	27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1
							1			27 繰出金 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500				500		29. 予備費	500	
計	500	500				500				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		11,781	7,210	18,991	3,468	22,459	
前 年 度	3		10,716	6,625	17,341	2,946	20,287	
比 較			1,065	585	1,650	522	2,172	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	120		360			320	
	前 年 度	198	252	195			320	
	比 較	△ 78	△ 252	165				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				2,628	2,191	1,591	
	前 年 度				2,305	1,908	1,447	
	比 較				323	283	144	

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	1,065	昇給に伴う増加分	172	平均昇給率 1.46 %	
		給与改定に伴う増加分	107	給与改定率 0.93 % 実施時期 R5.4.1	
		その他の増減分	786	異動退職等によるもの	
職員手当	585	その他の増減分	585	扶養手当 △ 78 千円 住居手当 △ 252 通勤手当 165 期末手当 323 勤勉手当 283 退職手当負担金 144	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	326,000
	平均給与月額 (円)	375,381
	平均年齢 (歳)	41.7
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額 (円)	290,767
	平均給与月額 (円)	309,198
	平均年齢 (歳)	39.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
		計	3

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	